

# 経済・金融 フラッシュ

## 【7月米雇用統計】

堅調な雇用の増加は持続しているものの、賃金の伸びは依然として緩やか

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要:雇用は予想を下回るものの、20万人超のペースが持続

8月7日、米国労働省（BLS）は7月の雇用統計を公表した。7月の非農業部門雇用者数は前月対比で+21.5万人の増加<sup>1</sup>（前月改定値：+23.1万人）となり、前月から小幅ながら伸びが鈍化、市場予想の+22.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表2参照）。

失業率は5.3%（前月：5.3%、市場予想：5.3%）と、こちらは前月、市場予想に一致した（後掲図表6参照）。一方、労働参加率<sup>2</sup>は62.6%（前月：62.6%）と前月から変わらず、市場予想（62.6%）には一致した（後掲図表5参照）。

### 2. 結果の評価:賃金の伸びは相変わらず緩やか

7月の雇用増加は、市場予想を若干下回ったものの、月間20万人超のペースは維持した。この結果、4-7月期の平均月間雇用増は、21.1万人と、昨年の26万人からは低下しているものの、20万人超のペースが持続しており、順調な雇用拡大が続いている。

失業率は5.3%と、前月から横這いとなったが、低下基調は持続しており、FRBが目標としている5.0-5.2%に近づいている。もっとも、労働参加率は77年10月以来の水準となった6月の62.6%から改善しておらず、失業率が示すほど労働需給はタイトになっていないとみられる。

さらに、時間当たり賃金（全雇用者ベース）は、24.99ドル（前月：24.94ドル）となり、前月比+0.2%（前月：横這い）では増加に転じたものの、前年同月比では+2.1%（前月：+2.0%）と低調な伸びに留まった（図表1）。底堅い雇用増加に反して賃金が上がり難い状況が持続している。FRBのイエレン議長は6月のFOMC後の記者会見で、前年同月比+2.3%であった時間当たり賃金を踏まえて、賃金の伸びには一段の改善の余地があるとしていたが、足元の伸びはその水準をも下回っており、FRBが期待する程の賃金の伸びはみられていない。

（図表1）

（前年同月比、%）

時間当たり賃金の伸び率



<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

<sup>2</sup> 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

このようにみると7月の雇用統計は、順調な雇用増がみられた反面、労働参加率や賃金にはそれ程改善がみられなかったため、FRBにとって9月利上げを決断できるほどの結果ではなかったと言える。

### 3. 事業所調査の詳細:小売、飲食業の伸びが加速。

事業所調査のうち、7月の非農業部門雇用増の内訳は、主要な民間サービス部門が前月比+19.3万人(前月:+22.9万人)となった(図表2)。

サービス部門のなかでは、専門・事業サービスが+4.0万人(前月:+6.9万人)、小売業が+3.6万人(前月:+3.7万人)、医療サービスが+3.0万人(前月:+5.5万人)と、前月から伸びは鈍化したものの、これらの業種で増加が目立った。また、娯楽・レジャーでは+3.0万人(前月:+2.4万人)と前月から伸びが加速した。

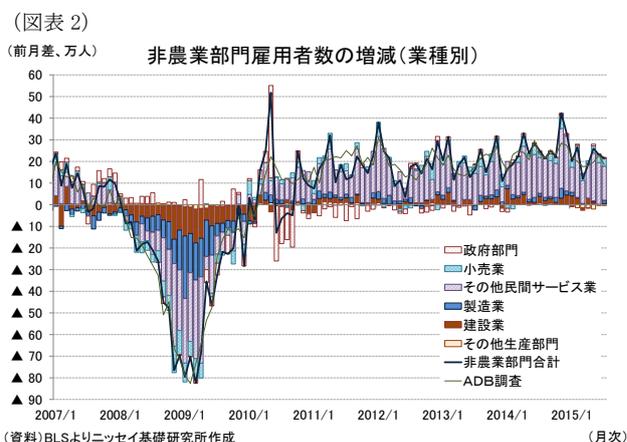
一方、財生産部門は+1.7万人(前月:▲0.2万人)と3ヵ月ぶりにプラスに転じた。資源関連は、▲0.5万人(前月:▲0.4万人)と15年に入ってから雇用の減少が続いているものの、製造業が+1.5万人(前月:+0.2万人)、建設業も+0.6万人(前月:横這い)と前月から雇用の伸びが加速した。

政府部門は+0.5万人(前月:+0.4万人)となった。連邦政府では前月から横這い(前月:横這い)と雇用増がみられなかったものの、州・地方政府では+0.5万人(前月:+0.4万人)と雇用が増加した。

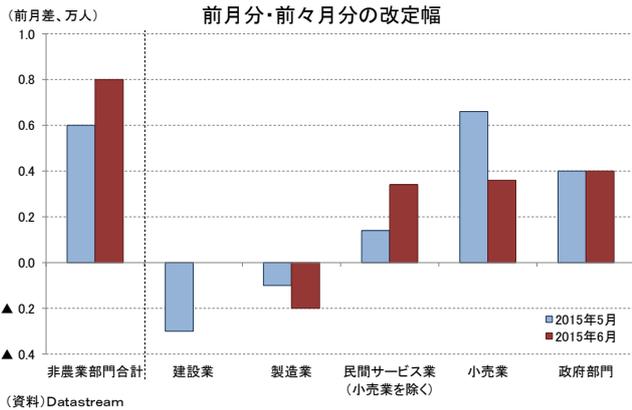
前月(6月)と前々月(5月)の雇用増(改定値)は、前月が+23.1万人(改定前:+22.3万人)に上方修正されたほか、前々月も+26.0万人(改定前:+25.4万人)に上方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で+1.4万人となった(図表3)。

なお、BLSの公表に先立って8月5日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+18.5万人(前月改定値:+22.9万人、市場予想:+21.5万人)と、前月値を下回った。この結果、ADP統計は、非農業部門雇用者数の伸びが前月から低下した雇用統計と整合的な動きとなった。

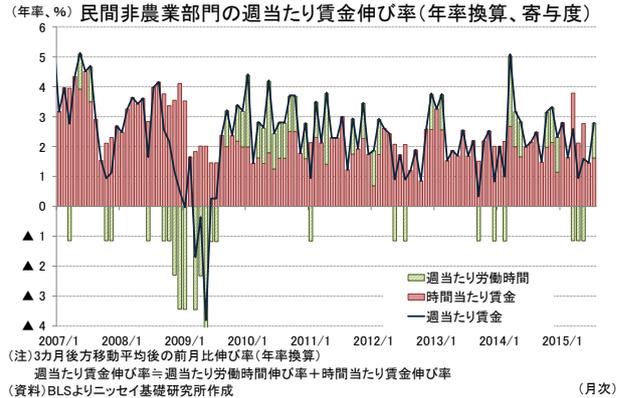
7月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.99ドル(前月:24.94ドル)となり、前月から5セント増加した。週当たり労働時間は34.6時間(前月:34.5時間)とこちらも前月から+0.1時間増加した。その結果、週当たり賃金は864.65ドル(前月:860.43ドル)と、前月から増加した(図表4)。



(図表 3)



(図表 4)



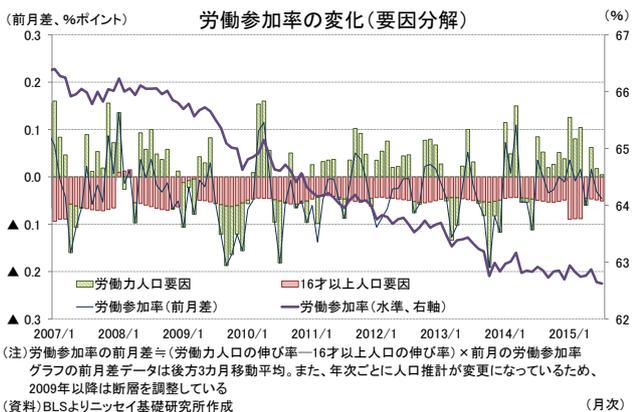
#### 4. 家計調査の詳細:労働参加率は77年以来の低水準が持続

家計調査は、7月の労働力人口が前月対比で+6.9万人(前月:▲43.2万人)と、6月の大幅減少から小幅ながらプラスに転じた。内訳を見ると、就業者数が+10.1万人(前月:▲5.6万人)と増加に転じた一方、失業者数が▲3.3万人(前月:▲37.5万人)と減少したため、労働力人口の増加は就業者数の増加が寄与したことが分かる。一方、非労働力人口は+14.4万人(前月:+64.0万人)と、伸びは鈍化したものの、前月に続いて増加した。

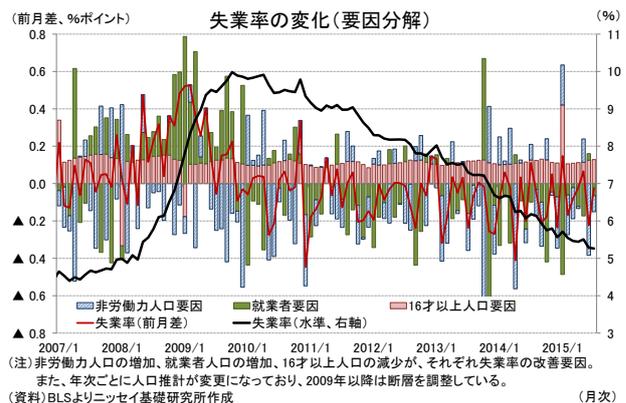
労働力人口は増加に転じたものの小幅に留まったことから、7月の労働参加率は62.6%と、77年10月以来の水準となった前月から改善はみられなかった(図表5)。

失業率を小数第2位までとると、7月は5.26%(前月:5.29%)となり、前月から小幅ながら低下した。もっとも、前述の通り、労働参加率の改善が滞っていることから、失業率の改善が労働市場からの退出の影響を反映していると考えられ、失業率で示されるほど労働需給はタイトになっていないとみられる(図表6)。

(図表 5)



(図表 6)



次に、7月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、218.0万人(前月:212.1万人)と、前月対比で+5.9万人(前月:▲38.1万人)と、6ヵ月ぶりに小幅ながら増加に転じた。さらに長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、7月は26.9%(前月:25.8%)と、こちらも7ヵ月ぶりに上昇した(図表7)。長期失業者数とそのシェアは悪化したものの、前月の改善スピードがやや異常だ

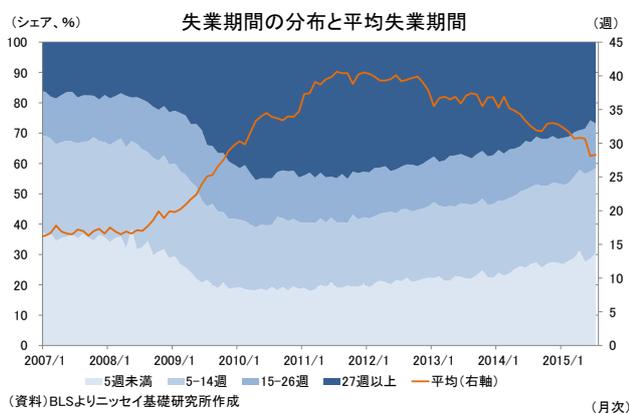
ったこともあり、改善基調が止まったと判断するのは早計だろう。

平均失業期間は、28.3 週（前月:28.1 週）となり、こちらも前月から小幅ながら長期化した。

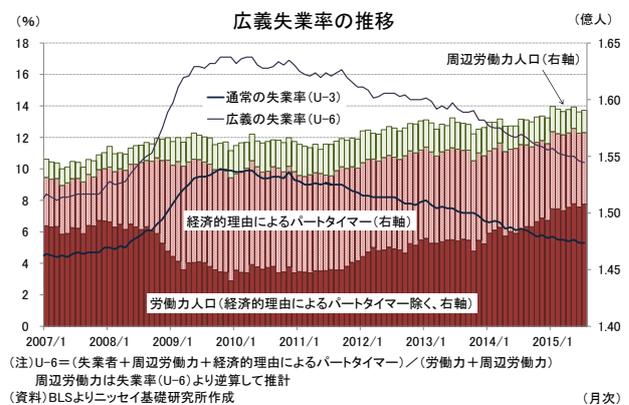
最後に、周辺労働力人口（192.7 万人）<sup>3</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（632.5 万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>4</sup>をみると、7月は10.4%（前月:10.5%）と前月から0.1%ポイントの低下となった（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.1%ポイント（前月:5.2%ポイント）とこちらも前月から0.1%ポイント縮小した。

広義の失業率は08年6月（10.1%）以来の水準まで低下してきたが、08年のリーマン・ショック以前には1桁台後半で推移していたことを考慮すれば、引き続き低下余地があるとみられる。

（図表7）



（図表8）



<sup>3</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

<sup>4</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものである。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。